

建築工事特記仕様書〔建築工事編〕												
令和7年3月改定版												
1 工事概要												
(1) 工 事 名：沖縄県栽培漁業センター採苗棟の上屋・外壁改修工事												
(2) 工 事 場 所：沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1												
(3) 敷 地 面 積：11,062.61 m <sup>2</sup>												
(4) 工 事 種 目：新築工事												
ア 建築物												
建築物の名称												
主要用途陸上養殖場												
構造及び階数RC造 平屋建て												
工事種別												
建築面積												
延べ面積												
イ 工作物及び土木												
工作物等の名称												
数量												
2 本工事の設計時期												
本工事の設計書は、令和7年3月時点での沖縄県土木建築部建築工事積算基準及び公共工事設計労務単価等に基づいて作成している。												
3 建築工事仕様												
(1) 標準仕様												
図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」[令和4年版](以下「標準仕様書」という。)]による。												
(2) 特記仕様												
ア 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。												
イ 特記事項は、フ・」に○印の付いたものを適用する。												
「・」に○印がつかない場合は「※」の付いたものを適用する。												
「・」と「※」に○印がついた場合は共に適用する。												
ウ 項目及び特記事項に記載の( ) 内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。												
エ 特記事項に記載の(参・ ) は、標準仕様書の参考資料4各部配筋参考図の当該項目を示す。												
4 その他												
(1) 公共事業労務費調査に対する協力												
ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合、調査票等に必要事項を正確に記入し、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。												
イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導等の対象になった場合、その実施に協力しなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。												
ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成するとともに、賃金台帳を調製・保存する等、日頃より雇用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。												
エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。 ) がアからウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。												
(2) 暴力団員等による不当介入の排除対策												
受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書(平成19年7月24日)に基づき、次に関する事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。												
ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署等に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。												
イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに所轄の警察署等に被害の届出を行うこと。												
ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。												
(3) ウィークリースタンスの実施												
工事現場環境に関しては、ウィークリースタンス実施要領の3. 取組内容について、業務着手時の打合せ時に確認、調整し、取組内容を設定すること。なお、取組内容は打合せ記録簿へ記録し、受発注者で共有すること。												
当該要領については、沖縄県技術・建設業課のホームページ(下記アドレス)を参照すること。												
https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/doboku/gijiken/kankeitosyo.html												
(4) 工事監理業務への協力等												
ア 本工事の工事監理業務(建築工事監理業務委託契約に基づき、建築士法第2条第8項並びに同法第18条第3項に掲げる工事監理を行う業務をいう。以下同じ。 ) は、別途委託契約を締結することとしており、本工事の現場代理人等は、当該工事監理業務の履行に協力すること。												
イ 工事監理業務の受注者が配置した管理技術者、主任担当技術者並びに担当技術者(以下「管理技術者等」という。 ) の氏名等は、発注者から通知する。なお、管理技術者等は本工事に関する指示・承諾・協議の権限は有しない。												
(4) 工事監理業務への協力等												
ウ 設計図書において監督員に提出することとなっている書類は、原則として管理技術者等に提出すること。												
エ 建設業法第23条の2の規程に基づく工事監理に対する報告の書類は、監督員に提出すること。												
(5) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合の取扱いについて												
本工事の請負代金額の変更協議をする場合又は本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率(元契約額÷元設計額)を変更設計額または関連工事の設計額に乘じた額で行う。												
(6) 県産資材の優先使用												
本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産、製造され、かつ、規格、品質、価格等が適正である場合はこれを優先して使用するよう努めなければならない。なお、主要建設資材の使用状況を「県産建設資材使用状況報告書」にて報告すること。												
(7) 下請業者の県内企業優先活用												
請負業者は、下請契約の相手方を県内企業(主たる営業所を沖縄県内に有する者。 ) から選定するように努めなければならない。												
(8) 不発弾等発見時の処理について												
本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署(交番、駐在所)に報告すると共に、監督員を通して関連市町村(防災主管課)、沖縄県知事公室防災危機管理課及び沖縄県土木建築部技術・建設業課に報告すること。												
また、発見された不発弾等については、警察署または自衛隊より指示等があるまでは、触れずにそのままの状態で保存すること。												
なお、これについては、下請業者へも周知すること。												
(9) ダンプトラック等の過積載等の防止について												
ア 工事用資機材等の積載超過がないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。												
イ 過積載を行っている資材納入者から資材購入をしないこと。												
ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。												
エ さし枠の装置または物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが工事現場に出入りすることがないようにすること。												
オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止に関する特別措置法(以下「土法」という。 ) の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等の加入者の使用を促進すること。												
カ 下請契約の相手方又は資材納入者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。												
キ アからカの事につき、下請契約における受注者を指導すること。												
(10) 不正軽油の使用の禁止等について												
ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両(資機材等の搬出入車両を含む。 ) 又は建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32の規定に違反する燃料をいう。 ) を使用し、又は使用させてはならない。												
イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の抜取調査に協力しなければならない。												
(11) 設計図書における資材等の取扱いについて												
ア 本工事の設計図書及び参考図に示す資材等については、特定企業の製品又は工法を指定するものではない。												
イ 本工事で使用する資材等については、設計図書及び参考図のとりの品質規格・仕様等で積算しており、その品質規格・仕様等と同等級以上の資材を使用すること。なお、使用にあたっては監督職員の承諾を得るものとする。												
ウ 「参考図」は建設工事請負契約款第1条に定める設計図書ではなく、発注者の積算の透明性を確保し入札者の積算、工事費内訳書作成の効率化を図ることを目的に「参考資料」として提示するものである。												
(12) ガイドライン等の遵守について												
設計変更等については、契約書18条から24条に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン(営繕工事編)」(沖縄県土木建築部)によるものとする。												
(13) 本工事の予定価格に占める法定福利費概算額について												
ア 受注者は、契約締結後15日以内に、監督員を経由して請負代金内訳書を提出し、請負代金内訳書には、工事現場に従事する現場労働者に係る社会保険料(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険をいう。 ) の内の事業主が納付義務を負う保険料(以降「法定福利費」という。 ) を明示すること。												
また、明示する法定福利費の算出に当たっては、各専門工事業団体が作成した標準見積書に沿って作成された法定福利費を内訳明示した下請企業の見積りの活用等の方法により適正に見積ることが必要であり、「法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順」に準拠する等により適切に算出すること。												
イ 発注者は、受注者から提出された請負代金内訳書に明示された法定福利費と予定価格に占める法定福利費概算額について確認を行い、「一定以上の乖離がある場合」は、受注者に対して説明を求め、場合によっては、建設業法第19条の3に違反するおそれがないか確認します。												
【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(国土交通省HP)】 https://www.mlit.go.jp/common/001090440.pdf												
【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(簡易版)(国土交通省HP)】 https://www.mlit.go.jp/common/001203247.pdf												
【各団体が作成した標準見積書(国土交通省HP)】 ホーム>政策・仕事>土地・建設産業>建設産業・不動産業>各団体が作成した標準見積書 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk2_000082.html												
(14) 週休2日の促進について												
週休2日の促進を目的とした「営繕工事における週休2日促進工事実施要領」の対象工事である。												
章	項 目	特 記 事 項	11 施工中の安全確保及び環境保全等(1.3.7)(1.3.10)	(1) 「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年7月31日建設省告示第1536号 最終改正平成13年4月9日 国土交通省告示第487号)による建設機械を使用す								
1 一般共通事項	1 適用基準等	・ 建築工事監理指針(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 ・ 建築工事標準詳細図(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部 ・ 敷地調査共通仕様書(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部 ・ 建築材料・設備機材等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿(令和6年版)(一社)公共建築協会 ・ 営繕工事写真撮影要領(令和5年版) ・ 磁気探査実施要領(令和2年1月)沖縄県土木建築部 ・ 沖縄県土木建築部における公共建設工事の分別解体・再資源化および再生資源活用に関する実施要領(平成25年12月)沖縄県土木建築部 ・ 構造計画・施工計画・建築設備計画の留意事項(令和4年4月)沖縄県土木建築部	登録する。ただし、工事請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。	(2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号最終改正平成22年3月18日付け国総施設第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。 一般工事用建設機械(ディーゼルエンジン出力7.5～260kW) ア バックホウ イ 車輪式トラクタショベル ウ ブルドーザ エ 発動発電機 オ 空気圧縮機 カ 油圧ユニット(基礎工事用機械で独立したもの) キ ローラ類 ク ホイールクレーン								
	2 工事実績情報の登録(1.1.4)			国道6路線及び県道7路線における警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。(令和3年2月19日 沖縄県公安委員会告示第38号)								
	3 工事の一時中止に関する事項(1.1.9)	工事の一時中止に係る計画の作成 (1) 契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。 ) を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。	12 交通安全管理(1.3.8)									
	4 工事の余裕期間	・ 余裕期間を設定する工事【 方式】 【以下から選択:発注者指定方式/任意着手方式/フレックス方式】 (1) 本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。 (2) 「余裕期間制度のうち、任意着手方式、フレックス方式において、受注者は、余裕期間内の任意の日を工事の始期と定めることができる。 このため、受注者は、落札結果通知を受けた日の翌日までに「工期通知書(様式－1)」を作成し、発注者(契約担当者)に通知(提出)すること。 (3) その他事項は、「余裕期間を設定する工事実施要領」による。	13 発生材の処理等(1.3.11)	(1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。 <table><tr><th>発生材の種類</th><th></th></tr><tr><td>発注者に引き渡すもの</td><td></td></tr><tr><td>特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法</td><td></td></tr><tr><td>現場において再利用を図るもの</td><td></td></tr></table> (2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので、適正に処理する。 (3) 受注者は、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督員に提出しなければならない。 また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再資源化報告書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督員に提出しなければならない。 (4) 受注者は、工事で発生した建設廃棄物について、ゆいくる材の認定を受けた施設又はゆいくる材の認定を受けていないが、再資源化後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出すること。ただし、島内に当該施設がない場合はこの限りではない。 (5) 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる施設のうち、受入条件のうちから運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。 (6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、廃棄物という。 ) については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。 「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPに掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asufaruto.html なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。 イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について(通知)(平成25年1月24年3月28日付け土技第1257号)」に基づき、適正に処理すること。 ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて(通知)(平成25年1月17日付け土技第942号)」に基づき、適正に処理すること。	発生材の種類		発注者に引き渡すもの		特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法		現場において再利用を図るもの	
発生材の種類												
発注者に引き渡すもの												
特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法												
現場において再利用を図るもの												
	5 概成工期(1.2.1)	図示された範囲は【令和 年 月 日】までに完了すること。	工事名称	沖縄県栽培漁業センター採苗棟の上屋・外壁改修工事	工事年度	令和 年度						
	6 品質計画等(1.2.2)	建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による。 (1) 風速:V0＝ m/s (平12建告第1454号第2) (2) 地表面粗度区分: (8.4.3) (8.5.3) (9.4.4) (10.5.3) (13.2.3) (13.3.3) (13.4.3) (14.7.3) (16.14.5) (23.5.4)	工事場所	沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1	図面名称	特記仕様書-1						
	7 施工図等(1.2.3)	(1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用权は、発注者に委譲するものとする。 (2) 現場代理人等は、施工に先立ち、各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図(各1/50程度)及び必要な部位の断面図を作成の上、各工事の必要な内容を記載した総合図を作成する。なお、総合図は監督員に提出し、確認を受ける。 (3) 施工計画書及び施工図等は監督員の指示する時期に提出する。ただし監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日以内、施工図等は工事着手前までに提出し、承諾を受ける。	発注機関	沖縄県農林水産部水産課	縮 尺							
	8 工事の記録(1.2.4)	沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。	摘 要		図面番号	A-1						
	9 電気保安技術者(1.3.3)	電気工作物の工事を行う場合、その工事期間において電気保安技術者を配置し、保安業務を行うこと。	検 印	管理建築士	名 称	株式会社 ホープ設計						
	10 施工条件(1.3.5)	施工順序等の制約 ・ 無し ○有り【現場説明書による・図示・工事車両の駐車場所・図示・現場説明書による・資材・機材置場・図示・現場説明書による・建設発生土の仮置場・図示・現場説明書による・その他の施工条件・図示・現場説明書による・※50㎡水槽稼働後は、当該水槽の利用に支障がないよう保全対策(騒音及び日照対策)の設置を行う事。	前里	波平	波平	資格者氏名	波平栄哉					
					登録番号	40138						
					所在地	那覇市首里赤田町3丁目5番地						



1 一般 共通 事項 へ 続 き ▽	14 主任技術者・監 理技術者	(1) 工事請負代金額が4,000万円以上(建築一式工事の場合 8,000万円以上)の工事については、主任技術者又は監理技 術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期 間は、次のとおりとする。  ア 現場施工に着手するまでの期間 【現場施工に着手する日が確定している場合】 請負契約の締結の日の翌日から令和 年 月 日まで の期間については、主任技術者又は監理技術者の工事 現場への専任は要しない。 【現場施工に着手する日が確定していない場合】 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間 (現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開 始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理 技術者の工事現場への専任を要しない。なお、工事施工 に着手する日については、請負契約の締結後、監督員と の打合せにおいて定める。  イ 検査終了後の期間 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が 遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが 残っている契約工期中の期間については、主任技術者又 は監理技術者の工事現場への専任を要しない。  (2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置 する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行 日より前に3か月以上の雇用関係が成立していなければな らない。 イ 受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主 任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類(健 康保険被保険者証等の写し)を提出しなければならない。	19 技能士(1.5.2)	<table><tr><th>適用工事種別</th><th>技能検定作業</th></tr><tr><td>仮設工事</td><td>とび作業</td></tr><tr><td>鉄筋工事</td><td>鉄筋組立</td></tr><tr><td>コンクリート工事</td><td>型枠組立、コンクリート圧送工事</td></tr><tr><td>鉄骨工事</td><td>構造物鉄鋼作業、とび作業</td></tr><tr><td>防水工事</td><td>シーリング防水工事、FRP防水工事</td></tr><tr><td>屋根及びとい工事</td><td>内外装板金作業</td></tr><tr><td>金属工事</td><td>内外装板金作業、鋼製下地工事作業</td></tr><tr><td>左官工事</td><td>左官作業</td></tr><tr><td>建具工事</td><td>ビルサッシ施工作业</td></tr><tr><td>ガラス工事</td><td>ガラス工事施工</td></tr><tr><td>塗装工事</td><td>金属工事塗装</td></tr><tr><td>排水工事</td><td>建築配管作業</td></tr></table> (1) 測定時期、測定対象室及び測定箇所数 <table><tr><th>測定対象室</th><th>測定箇所数</th><th>測定時期</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出され た場合は、引渡は受けない。	適用工事種別	技能検定作業	仮設工事	とび作業	鉄筋工事	鉄筋組立	コンクリート工事	型枠組立、コンクリート圧送工事	鉄骨工事	構造物鉄鋼作業、とび作業	防水工事	シーリング防水工事、FRP防水工事	屋根及びとい工事	内外装板金作業	金属工事	内外装板金作業、鋼製下地工事作業	左官工事	左官作業	建具工事	ビルサッシ施工作业	ガラス工事	ガラス工事施工	塗装工事	金属工事塗装	排水工事	建築配管作業	測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考					20 化学物質の濃 度測定(1.5.9)	21 中間技術検査 (1.6.2)	22 完成時の提出 図書 (1.7.1)(1.7.2) (1.7.3)	23 設計図CAD データの貸与	24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル工事	27 建設キャリア アップシステム (CCUS)活用に ついて	4 地業 工事	3 床下防湿層 (4.6.5)	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者	(1) 工事請負代金額が4,000万円以上(建築一式工事の場合 8,000万円以上)の工事については、主任技術者又は監理技 術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期 間は、次のとおりとする。  ア 現場施工に着手するまでの期間 【現場施工に着手する日が確定している場合】 請負契約の締結の日の翌日から令和 年 月 日まで の期間については、主任技術者又は監理技術者の工事 現場への専任は要しない。 【現場施工に着手する日が確定していない場合】 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間 (現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開 始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理 技術者の工事現場への専任を要しない。なお、工事施工 に着手する日については、請負契約の締結後、監督員と の打合せにおいて定める。  イ 検査終了後の期間 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が 遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが 残っている契約工期中の期間については、主任技術者又 は監理技術者の工事現場への専任を要しない。  (2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置 する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行 日より前に3か月以上の雇用関係が成立していなければな らない。 イ 受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主 任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類(健 康保険被保険者証等の写し)を提出しなければならない。	20 化学物質の濃 度測定(1.5.9)	21 中間技術検査 (1.6.2)	22 完成時の提出 図書 (1.7.1)(1.7.2) (1.7.3)	23 設計図CAD データの貸与	24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル工事	27 建設キャリア アップシステム (CCUS)活用に ついて	4 地業 工事	3 床下防湿層 (4.6.5)	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者
	適用工事種別	技能検定作業																																																																																							
	仮設工事	とび作業																																																																																							
	鉄筋工事	鉄筋組立																																																																																							
	コンクリート工事	型枠組立、コンクリート圧送工事																																																																																							
鉄骨工事	構造物鉄鋼作業、とび作業																																																																																								
防水工事	シーリング防水工事、FRP防水工事																																																																																								
屋根及びとい工事	内外装板金作業																																																																																								
金属工事	内外装板金作業、鋼製下地工事作業																																																																																								
左官工事	左官作業																																																																																								
建具工事	ビルサッシ施工作业																																																																																								
ガラス工事	ガラス工事施工																																																																																								
塗装工事	金属工事塗装																																																																																								
排水工事	建築配管作業																																																																																								
測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考																																																																																						
		(1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公 告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料 等で示されていない場合、主任技術者等の資格は、以下に よる。 ・ 1級建築士、又は1級建築施工管理技士のいずれかの資 格を有するもの ・ 1級建築士、2級建築士、1級建築施工管理技士、又は2 級建築施工管理技士のいずれかの資格を有するもの ア 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理 技術者講習修了証を有する者であること。 イ 配置予定技術者にあつては、入札開始日前に3か月以 上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。 ウ 配置予定技術者の専任を要しない期間については、設 計図書等で確認すること。  (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	※完成図 ※保全に関する資料 (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事 関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 完成図は、(表1.7.1)に次表を含むものとする。 <table><tr><th>種類</th><th>記入内容</th></tr><tr><td>詳細図</td><td>監督員との協議による。</td></tr></table> (3) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果 を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データと は、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示された ファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。 なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、 別途監督員と協議するものとする。 (4) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなってい るか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子 納品確認登録証」の発行を受けること。 業務成果品(工事完成図書)は、電子媒体(CD-R等)で (正)1部提出すること。 「要領」で特に記載が無い項目については、監督員と協議 の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。 なお、「紙」による提出物は、監督員と協議の上決定するこ と。 (5) 受注者は、完成通知書の添付書類として以下の書類及び 電子データを監督員に提出しなければならない。 ア ゆいぐる材利用状況報告書 イ ゆいぐる材出荷量証明書 (6) 建築物等の利用に関する説明書について ・ 「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引 き(国土交通省ホームページに掲載)を参考にして、記載事 項は監督員との協議により決定する。 (7) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示が あった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。 なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定す る。		種類	記入内容	詳細図	監督員との協議による。	3 土工 事		4 地業 工事	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者																																																															
種類	記入内容																																																																																								
詳細図	監督員との協議による。																																																																																								
		(1) 次の工事関係保険に加入すること。なお、保険の加入期間は、 原則として工事着工日から工事完成期日後14日以上とす 【・火災保険・建設工事保険・組立保険・請負業者賠償責任保険】 建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、 契約後1月以内に加入を証明する書類を発注者に提出す る。 (2) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。 ア 掛金収納書を契約後原則一ヶ月以内(電子申請方式に よる場合にあつては契約後原則40日以内)に発注者に提 出する。  イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工 事現場」標識を掲示する。 ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。 エ 工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検 査職員に提示しなければならない。	23 設計図CAD データの貸与		24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル工事	27 建設キャリア アップシステム (CCUS)活用に ついて	4 地業 工事	3 床下防湿層 (4.6.5)	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者																																																																
		(1) 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄 物を原材料とするゆいぐる材に限り、原則「ゆいぐる材」とす る。それ以外を原材料とするゆいぐる材は率先して使用する こととする。ただし、ゆいぐる材がない離島等での工事の場合 は、ゆいぐる材以外の再生資材を使用できる。なお、ゆいぐる 材以外の再生資材を使用する場合も「ゆいぐる材品質管理 要領」に準じて品質管理を実施すること。また、ゆいぐる材の 在庫がない等により使用することができない場合は、新材を 使用すること。 (2) ゆいぐる材の品質管理 ア ゆいぐる材の品質管理にあたっては、「標準仕様書」等 のほか「ゆいぐる材品質管理要領」に基づいて行うこと。 イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいぐる 材を使用する場合、着手後に一般財団法人沖縄県建設 技術センターあてに「ゆいぐる材品質管理依頼」を行い、必 要書類の交付を受けなければならない。 ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験のサンプル採取 及び現場への資材初回搬入時と敷き均し転圧完了後の 現場簡易試験を監督員の立会の下、実施しなければなら ない。 エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した場合、速 やかに監督員に試験結果を報告しなければならない。	23 設計図CAD データの貸与		24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル工事	27 建設キャリア アップシステム (CCUS)活用に ついて	4 地業 工事	3 床下防湿層 (4.6.5)	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者																																																																
		(1) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。こ の場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。  (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	23 設計図CAD データの貸与		24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル工事	27 建設キャリア アップシステム (CCUS)活用に ついて	4 地業 工事	3 床下防湿層 (4.6.5)	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者																																																																
		(1) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。こ の場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。  (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	23 設計図CAD データの貸与		24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル工事	27 建設キャリア アップシステム (CCUS)活用に ついて	4 地業 工事	3 床下防湿層 (4.6.5)	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者																																																																
		(1) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。こ の場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。  (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	23 設計図CAD データの貸与		24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル工事	27 建設キャリア アップシステム (CCUS)活用に ついて	4 地業 工事	3 床下防湿層 (4.6.5)	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者																																																																
		(1) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。こ の場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。  (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	23 設計図CAD データの貸与		24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル工事	27 建設キャリア アップシステム (CCUS)活用に ついて	4 地業 工事	3 床下防湿層 (4.6.5)	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者																																																																
		(1) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。こ の場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。  (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	23 設計図CAD データの貸与		24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル工事	27 建設キャリア アップシステム (CCUS)活用に ついて	4 地業 工事	3 床下防湿層 (4.6.5)	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者																																																																
		(1) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。こ の場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。  (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	23 設計図CAD データの貸与		24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル工事	27 建設キャリア アップシステム (CCUS)活用に ついて	4 地業 工事	3 床下防湿層 (4.6.5)	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者																																																																
		(1) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。こ の場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。  (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	23 設計図CAD データの貸与		24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル工事	27 建設キャリア アップシステム (CCUS)活用に ついて	4 地業 工事	3 床下防湿層 (4.6.5)	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者																																																																
		(1) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。こ の場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。  (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	23 設計図CAD データの貸与		24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル工事	27 建設キャリア アップシステム (CCUS)活用に ついて	4 地業 工事	3 床下防湿層 (4.6.5)	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者																																																																
		(1) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。こ の場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。  (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	23 設計図CAD データの貸与		24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル工事	27 建設キャリア アップシステム (CCUS)活用に ついて	4 地業 工事	3 床下防湿層 (4.6.5)	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者																																																																
		(1) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。こ の場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。  (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	23 設計図CAD データの貸与		24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル工事	27 建設キャリア アップシステム (CCUS)活用に ついて	4 地業 工事	3 床下防湿層 (4.6.5)	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者																																																																
		(1) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。こ の場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。  (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	23 設計図CAD データの貸与		24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル工事	27 建設キャリア アップシステム (CCUS)活用に ついて	4 地業 工事	3 床下防湿層 (4.6.5)	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者																																																																
		(1) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。こ の場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。  (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	23 設計図CAD データの貸与		24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル工事	27 建設キャリア アップシステム (CCUS)活用に ついて	4 地業 工事	3 床下防湿層 (4.6.5)	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者																																																																
		(1) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。こ の場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。  (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	23 設計図CAD データの貸与		24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル工事	27 建設キャリア アップシステム (CCUS)活用に ついて	4 地業 工事	3 床下防湿層 (4.6.5)	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者																																																																
		(1) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。こ の場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。  (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	23 設計図CAD データの貸与		24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル工事	27 建設キャリア アップシステム (CCUS)活用に ついて	4 地業 工事	3 床下防湿層 (4.6.5)	5 鉄筋 工事	6 コン クリ ート 工事	7 工事 関係 事項	8 工事 関係 事項	9 工事 関係 事項	10 工事 関係 事項	11 工事 関係 事項	12 工事 関係 事項	13 工事 関係 事項	14 工事 関係 事項	15 主任技術者等 の資格	16 監理技術者の 兼務(特例監理 技術者の配置)	17 工事の保険等	18 ゆいぐる材につ いて	19 主任技術者・監 理技術者																																																																
		(1) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。こ の場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用 を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。  (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	23 設計図CAD データの貸与		24 情報共有シス テム	25 墜落制止用器 具	26 「労務費見積り 尊重宣言」促進 モデル																																																																																		







21 排水 工事	1 排水管 (21.2.1)	<table><tr><td>材種</td><td>管の種類</td><td>呼び径</td><td>備考</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	材種	管の種類	呼び径	備考					24 その他	1 重量がある扉等	・ 図示による【 ・ (A- ) ・ 】  ・ 施工図及び施工計画書(工場製作要領書・工事現場施工要領書を含む)の記載事項は、標準仕様書16章建具工事に加え、標準仕様書7章鉄骨工事に準じることとし、扉の取り付け方法、溶接、塗装計画、ボルト等接合作業手順等を考慮しながら品質計画を作成する。施工図及び施工計画書を工事の施工に先立ち作成し、監督員に提出し承諾を得るものとする。	別表ー1(関連工事との取り扱い) ( ○印の付いたものを適用する。ただし、図示しているものは除く。)	<table><tr><th rowspan="2">工事内容</th><th colspan="3">本工事</th></tr><tr><th>建築</th><th>機械</th><th>電気</th></tr><tr><td rowspan="4">機器の基礎</td><td>屋内設置(架台、アンカーボルトを除く)</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>屋上設置(架台、アンカーボルトを除く)</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>屋外設置(架台、アンカーボルトを除く)</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>架台、アンカーボルト</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td rowspan="3">貫通スリーブ (はり、床、壁)</td><td>スリーブ</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>スリーブの補強鉄筋</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>スリーブの穴埋め</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td rowspan="3">箱入れ (はり、床、壁)</td><td>箱入れ</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>補強鉄筋</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>型枠の穴埋め</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>天井、壁の切り込み (設備機器用)</td><td>墨出し</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>開口部補強</td><td>下地組み、ボード類の切り込み</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>天井点検口</td><td>軽量鉄骨天井、壁下地</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>ドアガラリ</td><td>設備用器具のメンテナンス用点検口の取り付け</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>外壁面のガラリ</td><td>ドアガラリ</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>床仕上げ</td><td>外壁面の各種ガラリ(フランジ付)及び通風用金物</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>貫通口の処理</td><td>機械室、ポンプ室、並びにEPS・PS等の床仕上げ</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>機器の防音等の処理</td><td>配管・ダクト等の貫通口及び防水処理</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>インサート</td><td>換気扇の取付枠</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td rowspan="10">電気配管配線</td><td>機器付属の制御盤及び操作盤以降の配管、配線</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>配管、配線</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>天井吊り機器(空調機、空調換気扇)の本体と操作スイッチ間の配管</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>パッケージ型空調和機などで屋内機と屋外機との間の配管</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>上記の配線</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>電極棒及びフロートスイッチの本体</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>上記の配管、配線</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>電気配管</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>電気配線</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>電源供給</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>樋</td><td>ルーフドレイン及び立て樋</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td rowspan="2">流し類</td><td>立て樋接続用埋設横引管</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>台所流し台、手洗い流し台(SUS人研ぎ共)</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>化粧鏡</td><td>上記の配管接続</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td rowspan="2">衛生器具類</td><td>衛生陶器メーカー規格外の物</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>木間仕切り等の衛生器具類の取付補強</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td rowspan="2">身障者用手すり</td><td>はめ込洗面器のカウンター</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>衛生器具回り</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td></td><td>その他手すり</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td></td><td></td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr></table> ※配線は接続を含むものとする。	工事内容	本工事			建築	機械	電気	機器の基礎	屋内設置(架台、アンカーボルトを除く)	・	・	・	屋上設置(架台、アンカーボルトを除く)	・	・	・	屋外設置(架台、アンカーボルトを除く)	・	・	・	架台、アンカーボルト	・	・	・	貫通スリーブ (はり、床、壁)	スリーブ	・	・	・	スリーブの補強鉄筋	・	・	・	スリーブの穴埋め	・	・	・	箱入れ (はり、床、壁)	箱入れ	・	・	・	補強鉄筋	・	・	・	型枠の穴埋め	・	・	・	天井、壁の切り込み (設備機器用)	墨出し	・	・	・	開口部補強	下地組み、ボード類の切り込み	・	・	・	天井点検口	軽量鉄骨天井、壁下地	・	・	・	ドアガラリ	設備用器具のメンテナンス用点検口の取り付け	・	・	・	外壁面のガラリ	ドアガラリ	・	・	・	床仕上げ	外壁面の各種ガラリ(フランジ付)及び通風用金物	・	・	・	貫通口の処理	機械室、ポンプ室、並びにEPS・PS等の床仕上げ	・	・	・	機器の防音等の処理	配管・ダクト等の貫通口及び防水処理	・	・	・	インサート	換気扇の取付枠	・	・	・	電気配管配線	機器付属の制御盤及び操作盤以降の配管、配線	・	・	・	機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給	・	・	・	配管、配線	・	・	・	天井吊り機器(空調機、空調換気扇)の本体と操作スイッチ間の配管	・	・	・	パッケージ型空調和機などで屋内機と屋外機との間の配管	・	・	・	上記の配線	・	・	・	電極棒及びフロートスイッチの本体	・	・	・	上記の配管、配線	・	・	・	電気配管	・	・	・	電気配線	・	・	・	電源供給	・	・	・	樋	ルーフドレイン及び立て樋	・	・	・	流し類	立て樋接続用埋設横引管	・	・	・	台所流し台、手洗い流し台(SUS人研ぎ共)	・	・	・	化粧鏡	上記の配管接続	・	・	・	衛生器具類	衛生陶器メーカー規格外の物	・	・	・	木間仕切り等の衛生器具類の取付補強	・	・	・	身障者用手すり	はめ込洗面器のカウンター	・	・	・	衛生器具回り	・	・	・		その他手すり	・	・	・			・	・	・
	材種	管の種類	呼び径	備考																																																																																																																																																																																																						
工事内容	本工事																																																																																																																																																																																																									
	建築	機械	電気																																																																																																																																																																																																							
機器の基礎	屋内設置(架台、アンカーボルトを除く)	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	屋上設置(架台、アンカーボルトを除く)	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	屋外設置(架台、アンカーボルトを除く)	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	架台、アンカーボルト	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
貫通スリーブ (はり、床、壁)	スリーブ	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	スリーブの補強鉄筋	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	スリーブの穴埋め	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
箱入れ (はり、床、壁)	箱入れ	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	補強鉄筋	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	型枠の穴埋め	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
天井、壁の切り込み (設備機器用)	墨出し	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
開口部補強	下地組み、ボード類の切り込み	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
天井点検口	軽量鉄骨天井、壁下地	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
ドアガラリ	設備用器具のメンテナンス用点検口の取り付け	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
外壁面のガラリ	ドアガラリ	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
床仕上げ	外壁面の各種ガラリ(フランジ付)及び通風用金物	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
貫通口の処理	機械室、ポンプ室、並びにEPS・PS等の床仕上げ	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
機器の防音等の処理	配管・ダクト等の貫通口及び防水処理	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
インサート	換気扇の取付枠	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
電気配管配線	機器付属の制御盤及び操作盤以降の配管、配線	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	配管、配線	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	天井吊り機器(空調機、空調換気扇)の本体と操作スイッチ間の配管	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	パッケージ型空調和機などで屋内機と屋外機との間の配管	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	上記の配線	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	電極棒及びフロートスイッチの本体	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	上記の配管、配線	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	電気配管	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	電気配線	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
電源供給	・	・	・																																																																																																																																																																																																							
樋	ルーフドレイン及び立て樋	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
流し類	立て樋接続用埋設横引管	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	台所流し台、手洗い流し台(SUS人研ぎ共)	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
化粧鏡	上記の配管接続	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
衛生器具類	衛生陶器メーカー規格外の物	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	木間仕切り等の衛生器具類の取付補強	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
身障者用手すり	はめ込洗面器のカウンター	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	衛生器具回り	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
	その他手すり	・	・	・																																																																																																																																																																																																						
		・	・	・																																																																																																																																																																																																						
22 舗装 工事	1 路床(22.2.2) (22.2.3)(22.2.5) (表22.2.1)	(1) 路床の種類等 <table><tr><td>層の種類</td><td>厚さ</td><td>盛土の材料</td><td>路床安定処理</td><td>試験</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	層の種類	厚さ	盛土の材料	路床安定処理	試験																																																																																																																																																																																																			
層の種類	厚さ	盛土の材料	路床安定処理	試験																																																																																																																																																																																																						
2 路盤 (22.3.2)(22.3.5)	(1) 路盤の厚さ:【 】 (2) 締固め度試験:【 】																																																																																																																																																																																																									
3 アスファルト舗装 (22.4.2) (22.4.4) (22.4.5)	(1) 構成及び厚さ:【 ・ 図示による(A- ) ・ 】 (2) 加熱アスファルト混合物等の種類:【 ・ 密粒度アスファルト混合物(13) ・ 再粒度アスファルト混合物(13)】 (3) シールコートの適用:【 ・ 有り ・ 無し 】																																																																																																																																																																																																									
4 コンクリート舗装 (22.5.2)	(1) 構成及び厚さ:【 ・ 図示による(A- ) ・ 】																																																																																																																																																																																																									
5 カラー舗装 (22.6.2)	(1) 構成及び厚さ:【 ・ 図示による(A- ) ・ 】 (2) 種類:【 ・ 加熱系( ) ・ 常温系( )】 (3) 添加する着色骨材又は自然石【 ・ 図示による(A- ) ・ 】 (4) その他【 ・ 】																																																																																																																																																																																																									
6 透水性アスファルト舗装 (22.7.2)	構成及び厚さ:【 ・ 図示による(A- ) ・ 】																																																																																																																																																																																																									
7 ブロック系舗装 (22.8.1)	(1) ブロック系舗装の適用:【 ・ コンクリート平板舗装 ・ インターロッキングブロック舗装 ・ 舗石舗装】 (2) 種類及び寸法等:【 ・ 図示による(A- ) ・ 】 (3) ジオテキスタイルの適用及び品質:【 】																																																																																																																																																																																																									
23 植栽 及び 屋上 緑化 工事 工事	1 植栽地の確認 (23.1.3) (23.2.2) (23.2.3)	(1) 植栽地の土壌試験: (2) 暗きよ、開きよ及び排水層等の設置は、図示による。 (3) 土壌改良材: (4) 植込み用土:																																																																																																																																																																																																								
2 植樹 (23.3.2) -(23.3.4) (23.3.6)	(1) 種類等 <table><tr><td>樹木の種類</td><td>樹高(m)</td><td>有効土層の厚さ(cm)</td><td>支柱の形</td><td>備考</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>整備範囲は図示による</td></tr></table>	樹木の種類	樹高(m)	有効土層の厚さ(cm)	支柱の形	備考					整備範囲は図示による																																																																																																																																																																																															
樹木の種類	樹高(m)	有効土層の厚さ(cm)	支柱の形	備考																																																																																																																																																																																																						
				整備範囲は図示による																																																																																																																																																																																																						
3 芝張り等 (23.4.2)	(2) 新植樹木の枯補償の期間:【※1年 ・ ( )年】 (3) 移植樹木の枯損処理を行う期間:【※1年 ・ ( )年】 (1) 芝の種類: (2) 種子の種類及び量: (3) 地被類 <table><tr><td>樹種</td><td>芽立数</td><td>コンテナ径</td><td>単位面積当たりのコンテナ数</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	樹種	芽立数	コンテナ径	単位面積当たりのコンテナ数																																																																																																																																																																																																					
樹種	芽立数	コンテナ径	単位面積当たりのコンテナ数																																																																																																																																																																																																							
4 屋上緑化 (23.5.2)(23.5.3) (23.5.4)	<table><tr><td>土壌層の厚さ</td><td>排水層の厚さ</td><td>樹木の樹種、寸法、数量</td><td>支柱の形式</td><td>かん水装置</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等は、図示による。 ※樹木の固定方法については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。	土壌層の厚さ	排水層の厚さ	樹木の樹種、寸法、数量	支柱の形式	かん水装置																																																																																																																																																																																																				
土壌層の厚さ	排水層の厚さ	樹木の樹種、寸法、数量	支柱の形式	かん水装置																																																																																																																																																																																																						

工事名称	沖縄県栽培漁業センター採苗棟の上屋・外壁改修工事	工事年度	令和 年度
工事場所	沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1	図面名称	特記仕様書-5
発注機関	沖縄県農林水産部水産課	縮 尺	
摘 要		図面番号	A-5
検 印	管理建築士	設 計	製 図
	前里	波平	波平
		設計者	名 称 株式会社 ホープ設計
			資格者氏名 波平栄哉
			登録番号 40138
			所 在 地 那覇市首里赤田町3丁目5番地